

県評しずおか

静岡県労働組合評議会

〒420-0851 静岡市葵区黒金町55番地 交通ビル3階
TEL 054-287-1293 FAX 054-286-7973
Eメール kenpyo@cy.tnc.ne.jp

浜岡原発の再稼働を許さない!!

11.19ひまわり集会 inしずおか



挨拶する林克実行委員長

集会では実行委員長林克氏が、岸田政権が進める①既設原発の再稼働 ②新規増設③老朽化原発の運転期間延長に対し、このままでは東海地震の震源域の真上にある世界一危険な場所に原発があり続けるのを批判し、原発推進反対の声をあげ、浜岡原発の再稼働反対、原発ゼロの社会を目指そうと訴えました。その後新子連太鼓クラブによる子どもたちの演奏や、トーク&ライブでは三島市出身の旅芸人、福尾野歩さんが会場を沸かせました。スピーチでは、前湖西市長の三上元さんや原発を取り上げたドキュメン

中部電力浜岡原子力発電所の再稼働に反対する「ひまわり集会inしずおか」が11月19日、静岡市内で開催され600人が参加しました。



市内をパレードする参加者

タリー映画監督の早川由美子さんらも登壇「福島を忘れ、地震が多発する国での原発推進は許されない」「科学をないがしろにして、安全神話への逆戻りが起きている」などと危機感を表明しました。集会の最後に「世界一危険な浜岡原発の再稼働を許さず、廃炉の声を上げましょ」とのアピールを採択しました。



福尾野歩さん(上) 新子連太鼓クラブ(右)

一方筆の署名集めて 最賃大幅引き上げへ

静岡県内では「静岡県最賃運動スタート集会」を開催し来年の24年の最賃改定に向け大幅引き上げと国による全国一律最賃制度への法改正にむけ運動をスタートさせました。集会では初めて中澤秀

最賃運動スタート集会 静岡県内では「静岡県最賃運動スタート集会」を開催し来年の24年の最賃改定に向け大幅引き上げと国による全国一律最賃制度への法改正にむけ運動をスタートさせました。集会では初めて中澤秀

ありました。①最賃の署名を集める前に必ず学習会(組合員に分かりやすく伝えるために紙芝居にして報告)しているユーコープ労組②3・1ピキニデーやメーデーなどあらゆる機会に署名に取り組んでいるパ臨連③地元国会議員へ(全国一律制の実現を求める全国署名の紹介議員になっていただく)訪問活動について静岡



講演する中澤先生

岡地区労連から報告があり最後に来年度の署名の目標を1万筆にする事を確認しました。

23春闘で全労連が「ストライキを背景とした春闘交渉」を提起し、ストライキを実施する組合が大きく広がる中で、潮目が変わりつつあります。8月ごろ西武のストライキがマスコミに大きく取り上げられる中、今回の東海大ストライキも、関係者や市民、労働者からの共感と支援の世論が大きく拡がりました。大学から出てきた学生や教

労働組合のストライキ

集会後、「再稼働反対」「浜岡原発を廃炉に」との

潮目が変わった

横断幕を掲げ、市街地をパレードしました。



ユーコープのストライキ支援模様

東海大学教職員組合は、12月6日湘南キャンパス(神奈川県平塚市)でストライキを実施しました。要求は、東海大学および関連機関に勤務する全ての職員・専任教員については少なくとも10%以上のベースアップ、定期昇給さえない非常勤教員には15%のベースアップを求めています。労組は今年5月から賃上げの要求を提出し団体交渉を重ねてきましたが、大学は7か月の間に「検討中」を繰り返すのみの不誠実な団体交渉を打開すべくストライキを実施しました。ストライキ当日静岡県評を代表して上野事務局長が支援に駆けつけました。16時から開始された行動には、東海大労組の組合員の他、たくさんの方々が集まりました。ストライキ当事者である2名が決意表をおこない「学生や教職員すべてにとってより良い大学にしたい」という強い

ユーコープ労組は12月12日、ストライキを実施し組合本部のあるJR桜木町駅前広場での宣伝行動を行いました。ユーコープ労組はこの間3回の団体交渉を実施し理髪店に対しパート労働者の年度末一時金を1.カ月支給するよう求めましたが、理事会の回答は1ヶ月で組合要求と大きくかけ離れています。ストライキ当日は、静岡県評を代表して松川副議長と上野事務局長が支援に駆けつけました。

許すなヤマト運輸の 3万人リストラ

ヤマト運輸は、日本郵便との業務提携により、来年1月末での全国約2万5千人のクロネコメイトで働く労働者と仕分けパートで働く労働者との「契約終了」を公表しました。配送ドライバーのクロネコメイト(個人事業主)2万5千人とDM等の仕分けを行う非正規労働者4千人がリストラ対象となっています。茨城県では、ヤマト運輸の労働者が組合加盟し「建交労働組合ユニオンヤマト運輸茨城班」を結成し本社と交渉することにより、雇用を守りました。事業所での団体交渉も始まり雇止めは撤回され、「再配置の精査」に基づいて就労確保の努力が行われています。しかし、組合のないところで強制的な「退職強要」が行われている状況が全国から私たちに寄せられています。様々な怒りや不安の声とリストラ対象以外の労働者からもハラスメントなどの相談や「組合に入りたい」の声があります。



静岡市内での宣伝行動

とやXでの反応でも、激励の嵐で、東海大労組のポストは一晚で200万人を超えるユーザーに拡がるなど、ストライキに立ち上がる労働組合への期待が感じられます。

全労連は、茨城班での雇用を守った成果を全国に波及させること、クロネコメイトで働く労働者の団交開始を勝ち取り契約の継続をさせることなど、ヤマト運輸の強めるリストラを進めていきます。また、12月7日の全国一斉労働相談と呼応して緊急宣伝行動を4日に裾野市と6日に静岡市の配送センターで実施しました。横断幕とビラ配布を行い静岡ではヤマトの社員から「がんばってください」との声もかけられました。1月12日に全国いっせいの労働相談ホットラインが実施されます。組合員のみならずの中でヤマト運輸で働く方にお知り合いの方がいれば是非声をかけてください。労働相談を広くください。

雇用形態の枠を越えた運動を

はたらくみんなの元気の出る集会

パート臨時労組連絡会

静岡県評のパート臨時労組連絡会は11月12日に第18回総会とはたらくみんなの元気の出る集会を開催しました。集会では東海大学教職員組合佐々木委員長が「非正規労働者の実態から見える課題」と組織化の重要性」と題した講演を行いました。



活動報告する湯澤幹事

総会では、県評議長でありパート臨時連絡会の代表幹事の菊池県評議長より「憲法25条で人間らしく

生きていく最低限の賃金、最低賃金の引き上げが急務であり、とりわけ正規、非正規労働者などの雇用形態の枠を超えた運動が重要である」と開会のあいさつがありました。続いて2023年度活動報告、2024年度活動計画、決算、予算、新役員体制が提示され承認されました。集会は講演から始まり、



講演する佐々木執行委員長

態から見える課題と組織化の重要性。題した東海大学教職員組合専任委員長の佐々木信吾氏のお話は、東海大学で非常勤講師の雇用継続打ち切りで始まったスト決行とその後の全国の大学教育現場の状況など幅広い運動の広がりや展望を示してくれ、まさしく元気の出る内容でした。「ストライキ」

を決行することでマスコミが注目し組合の要求の正当性が世間一般に広まり、学生に支持されるかという最大心配も受講者が逆に増加し励まされている実態も話されました。ストライキで悪いことは何もない、世

静岡県労働研究所 NO88

「低すぎる賃金」

11月16日定例研究会が行われました。「会計年度任用職員の問題点と改善運動の方向」と題して、静岡自治労連の酒井政和さんが報告しました。また名古屋市職労の藤井さんからは会計年度任用職員当事者の立場から発言して頂きました。

20年4月会計年度任用職員制度が施行され、現在、自治体ではたらく「非正規職員」の大多数を占めます。正規職員は05年の304万人から、20年には276万人へ削減され、自

治体の非正規職員は、05年の時点で45.6万人、その後急激に増加し20年には69.7万人に達しています。「官製ワーキングプア」の問題を解決するためというところで「会計年度任用職員制度」が生まれましたが、結局は低処遇のままの温存された「自治体非正規職員」となっています。

自治労連では、この状況を変えていくために「つながる、つづける、たががる」「誇りと怒り」の3Tアクション」ということで「2022会計年度任用職員の実態アンケート」を実施しました。アンケートの特徴と

しては以下のとおりです。①「会計年度任用職員制度」が女性労働に依存する「ジェンダー不平等」な制度となっている。②賃金格差を助長し「同一労働、同一賃金」を妨げている。③勤続年数5年以上が全体の58%を占めるも、年収200万円未満が59%に達している。④「主たる生計を維持している」と回答した25%のうち、年収200万円未満が48%を占めた。⑤9割が「やりがいいと誇り」を感じて働いているものの「低すぎる賃金」である。⑥「正規職員の補助的でない業務」に従事している。⑦雇用の不安定さが増し、当事者が不安

定している。⑦雇用の不安定さが増し、当事者が不安



報告する藤井氏(左)と酒井氏(右)

に怯えている。人権保障の塔である「地方自治体」と、そこではたらく「地方公務員」のあり方そのものが問われています。

全国一斉労働相談ホットライン

静岡県評では12月7日「12・7全国いつせいの労働相談ホットライン」に取り組みました。

労働相談ホットラインは県内3カ所(静岡・浜松・沼津)に労働相談会場を開

設し14人が参加し労働相談を受けました。全体で4件の相談がありました。50代男性は「職場上司のハラスメントで過呼吸となったが、会社はその対策をとらない」と訴え相談員は「組合をつくらう、労働安全衛生委員会を対策を取らせよう」とアドバイスしました。

静岡新聞が、職場のハラスメント問題に対し当日取材し後日問題のハラスメントに対し記事にすると記者から話がありました。

共産党大門氏が講演

静岡県革新懇第36回総会に静岡市内で第36回総会を開催しました。あわせて「どうする成長できない日本」とのテーマで日本共産党の大門実紀史政策委員会副委員長が講演しました。

大門氏は岸田政権が進めている軍事大国化で経済も暮らしも立ちゆかなくなる。軍拡の本当の理由はアメリカの強い要請に従って中古品を買わせるに過ぎない」と語りました。経済再生の三つのプランを解説し、「新自由主義」の影響で低賃金構造がつけられて来たこと、最近では自民党でも賃上げの必要性を言い始め

ています。

2023 過労死等防止対策シンポジウム

過労死等防止対策推進シンポジウムが11月7日静岡市民文化会館において行われました。13時30分からの実施で働く人には参加しにくい時間帯での開催(過去3回)でしたが、今年には約70名の参加で、うち20名くらいが女性でした。またネクタイ・スーツという会社員スタイルの人が少なくなっている印象でした。

テーマは職場のメンタルヘルス対策、特にいかに早くメンタル被災者を発見できるかというところで精神科天笠医師の講演や、被災者

職場の安全衛生を実現するために 静岡県安全健康センター No. 98

遺族のお話がありました。お姉さんを自死で亡くされた遺族は、精神疾患を発症した場合被災者はいつとも違う状態におり、職場でさいなまわっていて、周り

がもしそれに気づいて適切に対応できれば回復が可能であるにも関わらず、それは同時に希死念慮を生じる危険な状態でもあったと事実をもとに話されました。

医師は、早期診断、早期治療が予防として必要だが、同僚・上司の70%は気づくことができず、家族も含めて誰も気づけなかった場合が21%もある、と述べた。

ていると指摘し、経済の停滞の流れを変えるには、政治の責任で最低賃金を1500円に引き上げること、非正規労働者の処遇改善と消費税の5%への引き下げの必要だと訴えました。

特定最低賃金が2023年12月21日より下記金額に変わります

鉄鋼、非鉄金属製造業	1,012円
はん用機械器具、生産用機械器具、業務用機械器具、輸送用機械器具製造業	1,028円
電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具製造業	997円

生活・法律相談

- 労使トラブル・解雇・賃金不払い・セクハラ・パハラ・借金問題・教育問題など、受け付けます。
- 労働弁護士の紹介もいたします。

- 受付 国鉄労働会館静岡地方部 ☎ 054 (285) 4426
- 相談場所 静岡合同法律事務所
- 相談員 阿部浩基弁護士

双の部による
対応が迅速です

貸会議室

のご予約・お問い合わせは
一財) 国鉄労働会館静岡地方部へ
TEL.054 (285) 4426 FAX.054 (283) 6835

★ 静岡駅南口から徒歩1分
定員14名・30名(各1室)
少人数の打合わせ・会議・講習会におすすです



一コマ漫画